

様式2

先進地（現地）調査報告書

令和 2年 3月31日

玉名市議会

議長 中尾 嘉男 様

氏 名 西 川 裕 文



下記のとおり、先進地（現地）調査を行いましたので報告します。

調 査 議 員	作本 幸男、近松恵美子、西川 裕文 古奥 俊男、坂本 公司
日 時	令和元年 8月27日（火）～ 8月29日（木） 午前・午後 7時22分 ～ 午前・午後 6時56分
調 査 先	名張市役所、多気町役場、東員町役場
調 査 事 項	名張市役所 ゆめづくり地域予算制度、名張版ネウボラについて 多気町役場 高校生レストランについて 東員町役場 発達支援室について
調査先面会者	別紙のとおり
調査報告書 概要及び所見	別紙のとおり

調査報告書概要及び所見

1. 名張市役所視察研修

- (1) 日 時 令和元年 8月27日(火) 午後1時30分～3時30分
- (2) 調査先 三重県名張市役所
- (3) 調査事項 ゆめづくり地域予算制度と名張版ネウボラについて
- (4) 調査先面会者 亀井利克市長
地域環境部 [] 部長、[] 室長、[] 地域マネージャー
福祉子ども部 [] 支援室長
- (5) 概要及び所見

名張市は、三重県の西部に位置し、近畿・中部両圏の接点にあることから、古くは万葉の時代から東西往来の要所、宿駅として栄え、江戸期から続く中心市街地の周辺に農山村地帯が広がり、日本の滝百選や森林浴の森百選に指定された赤目四十八滝や香落溪など自然豊かな景勝地にも恵まれている。昭和以降、近鉄大阪線が開通し、40年代以降大規模な宅地開発が進み、大阪方面への通勤圏として急速に発展し、市制発足当初3万人の人口は近年減少化はしているが、約8万人となっている。人口78,555人、世帯数34,343世帯、面積129.8平方キロ、予算規模一般会計約270億円、職員数330人、議員定数18人、議会事務局職員6人の歴史、文化、自然豊かなまちである。

現在の日本における地方が、人口減少・少子高齢化・雇用の非正規化・家族の単身化・社会保障費の増加など多くの課題を抱える中、名張市においては持続ある社会保障制度と地方創生のために、名張市総合計画「福祉の理想郷プラン」が策定されていた。その中に、ゆめづくり地域予算制度と名張版ネウボラも含まれていた。名張市が目指すまち「若いも若きも、男性も女性も、障害や難病の有る無しにかかわらず、全ての市民の社会参加がかなう互助共生のまちづくり～「そのためには・・ソーシャルキャピタル(人的・人工・自然資源)の醸成が必要であり、人生の本舞台は施設でもない、病院でもない、学校でもない、それは社会生活(社会参加)にある。」～を理念に掲げられていた。地域づくり交付金は、当初、議会の反対もあったが、2003年に条例の制定がなされ(2003年実績:5,000万円、2018年実績:1億600万円)、その後、区長制度を廃止し、地域づくり組織を整理、住民アンケートを行い、それぞれの地域ごとに15地域が個性ある将来のまちづくりのための基本方針、将来像、それに基づく実施計画の策定がなされていた。その他にも、地域づくり組織に指定管理委託していた公民館を市民センター化し、地域づくり活動・生涯学習活動・地域福祉活動の拠点として、まちの保健室やレストラン営業の場所として地域ごとに活用されていた。また、全世代型地域包括ケアシステムのネットワーク化も進み、医療、看護、介護、福祉、子育て、ライフサポート等の連携を持って、地域で生活される全ての住民の方々のために大切な横の連携がなされていた。さらに、その中で、名張版ネウボラも充実していた。産み育てやすいまち「なばり」をめざした妊娠・出産育児の切れ目のない相談・支援の場であり、システムであった。まちの保健室での相談支援や、乳児家庭全戸訪問など、妊娠前から出産・育児期までの時をつなぎ、人と人・人と地域をつなぎ、保健・医療・福祉のしくみ(人)をつなぎ、切れ目のない支援のネットワークシステムであった。その成果として、健康寿命が長く、医療費も抑制され、介護率も低く、40～64歳の世代の転入超過も見られていた。15校の小学校の内、4校で児童数が増加に転じていた。

今回、5期目の亀井市長より以上の説明を直接受けた。市長さんより全体の説明を受けたのは初めての経験であった。市長さんの気持ちの強さが今の名張市の改革になっていることを痛切に感じた。名張市は、阪神・名古屋に近い地理的条件にも恵まれてはいたが、地域づくり組織・自治会の充実と自治力の強化、官民一体、NPO団体、医療、看護、福祉、子育て等の全市民が一体となった地域づくりに本当に感心した。わが玉名市も、全市一体となった、ひとづくり、地域づくりの必要性を感じた。

調査報告書概要及び所見

2. 多気町視察研修

- (1) 日 時 令和元年 8月28日(水) 午後1時30分～3時
- (2) 調査先 三重県多気町役場 まごの店
- (3) 調査事項 「高校生レストラン」について
- (4) 調査先面会者 多気町議会 木戸口勉幸副議長
議会事務局 ■■■■■ 局長
農林商工課 ■■■■ 武彦課長(兼農業委員会事務局長)
- (5) 概要及び所見

多気町は、三重県の中央部に位置し、海に面していない内陸の町である。伊勢本街道、和歌山別街道、熊野街道が通過する交通の要地としても発展してきた。現在でも交通の要地である。平成18年1月1日、勢和村と合併し改めて今の多気町が発足している。人口14,528人、世帯数5,673世帯、面積103.0平方キロ、予算規模一般会計約69億円、職員数150人、議員定数12人、議会事務局職員2人の水稻、柿やみかん、伊勢いも、伊勢茶、松坂牛などの農業とバイオマス火力発電所、国内最大の中小型向け液晶パネル工場を持つ工業の町である。

今回、テレビドラマ「高校生レストラン」のモデルとなった県立相可高校食物調理科生徒が運営する調理実習施設の「まごの店」を研修した。場所としては、三重県で一番広い湖「五桂池」の湖畔にあり、農産物直売施設「おばあちゃんの店」、五桂池ふるさと村「花と動物ふれあい広場」の隣に位置していた。「まごの店」は、2002年に「多気町五桂池ふるさと村に相可高校食物調理科生徒が運営する調理実習施設」としてオープンしていた。クラブ活動の実習場所であった。地元の生産者や隣にある農産物直売施設「おばあちゃんの店」の食材を使用し、オープンキッチンで調理することで食の安心・安全、トレーサビリティ、地産地消をねらいとしたレストランで、活動主体は「調理クラブ」であった。土・日・祝日・長期休業中のみ営業し、仕入れから接客、販売、経理までを高校生だけで行う研修施設で、まごのような高校生が運営することからこの名前がついていた。「地産地消～地域と相可高校生の協同」をテーマに、「①地元食材を活用することで地産地消の活動を進める。②ふるさと村から地域に、明るくユニークで元気な話題を提供する。③相可高校食物調理科として、学校では経験できない実習の場として活用する。④多気町の地元高校である相可高校生の活躍ぶりや地域住民との交流・関係を町内外の多くの方々に知っていただく。」の4つの目的が掲げてあった。当初は、野外テントで運営していたが、2003年、高校が文部科学省による高度な先端技術や伝統工芸を取り入れた教育をすすめる専門学校を支援する「目指せスペシャリスト」事業の指定校に選ばれ、これを機に、多気町と三重県が協同で、地域活性化の一つとして、2005年、「高校生の夢を高校生が形にする。その夢を多気町やふるさと村といった地域が応援する。」という取り組みにより、現在の研修レストランにリニューアルし、独立採算の経営を拡大していた。2017年には、文科省からスーパー・プロフェッショナル・ハイスクールの指定を受け、海外交流もしながら世界で活躍する人づくりもなされていた。開店以来、生徒たちの明るさ、元気さや地元食材を利用した美味しい料理が話題となり、地域内外、県外からの多くのお客さんと賑わっていた。テレビのドラマ化になるのも、「なるほど」と感じられた。

今回の研修で、一番記憶に残ったのは、この「まごの店」を設立当初から係わってこられた高校の先生である。料亭の息子として育った、松坂市出身の先生が、生徒たちが世界に羽ばたく料理人となるよう切に願って創られ、指導してこられた結果、今の「まごの店」の存在があった。それに、行政、地域が一丸となっていた。卒業生も、多方面で活躍されていた。今、新しい先生が後を引き継ぎ頑張っておられた。我が玉名市には、五つの高校がある。それぞれの学校の生徒さん達にも形は違っても、このような体験の場を作り、今後の21世紀の玉名づくり、日本づくり、世界づくりをする人材づくりのために議会も対応しなければならないと思った。

調査報告書概要及び所見

3. 東員町視察研修

- (1) 日 時 令和元年 8月29日(木) 午前10時～11時30分
- (2) 調査先 三重県東員町役場
- (3) 調査事項 発達支援室について
- (4) 調査先面会者 東員町議会 南部 豊副議長、教育民生常任委員会 三林 浩委員長
子ども家庭課 [] 課長、発達支援室 [] 室長
- (5) 概要及び所見

東員町は、三重県の北部に位置し、人口25,811人、世帯数9,771世帯、面積22.7平方キロ、予算規模一般会計約78億円、職員数211人、議員定数14人、議会事務局職員4人の都市近郊農村である。名古屋市内のベッドタウンでもあり、名古屋市内から30km圏内で、高速バスで30分、通勤、通学に便利で、自然環境もよく住みよいまちである。近年人口も微増している。東員町16年(妊娠してから中学卒業まで)一貫教育プランの基、幼稚園・保育園・学校は全て町立で連携しやすく、すべての子どもたちが、社会でいきいきとした自分の人生を歩めるように、基本的信頼感、自己肯定感、自己有能感をみんなで育てるプランが作成されていた。その中で、児童・園児・生徒数は昨年より増加していた。

このような中で、今回、東員町の発達支援室の研修を行った。支援室の職員は、支援室長(行政事務職)1名、保育士2名(内1名は、みえ発達障がい支援システムアドバイザー)、教員1名(みえ発達障がい支援システムアドバイザー～学校教務課兼務)、臨時職員2名(臨床心理士、保育士 勤務は月10日)計6名。(正規4名、臨時2名)。発達障害の可能性のある児童生徒の割合は、東員町の場合、全国と同じ割合となっていた。その中で、知的障害の子ども、発達指数が基準より低い子ども、ADHD(注意欠陥多動性障害)の子ども、自閉症スペクトラムの子ども、LD(学習障害)の子どもが対象となっていた。具体的には、家庭・園・学校で、言葉の発達が遅い、手先が不器用で動きがぎこちない、落ち着きがなく、集中できない、おしゃべりで一方的に話す、友達と遊べない、集団行動がとりにくい、暴言・暴力がある、こだわりが強い、登園渋り、不登校など、誰にでも多少はあることであるし、全てが発達障害といえないが生活や学習に困り感がある子どもが対象となっていた。それに対応する主な業務内容としては、途切れのない一貫した支援の取り組み、相談・支援・人材育成がなされていた。家庭・学校・園の電話・面接相談、発達・言語相談、巡回・教育相談、それぞれの年代に応じた支援、人材育成としては、個別指導計画書を作成し対象児だけでなく全体に分かりやすく効果的に指導が行き届く、三重県独自のCLM(チェック(C)、リスト(L)、イン 三重(M))巡回研修の実施、特別支援教育コーディネーター研修会、保育・学習支援員研修会が行われていた。CLM巡回研修は、幼稚園・保育園・小学校・中学校の連携や保健・福祉・教育の連携を通して、県の機関も入り、時には心理士の助言も受けながら、途切れのない支援体制がとられていた。また、さかのぼり研修により、いつの時期にどのような対応をすれば支援の効果的な成果が現れるかも検討されていた。この支援体制の中心になるのが、発達支援室であった。平成25年に発達支援室が役場内の地域福祉課に開設され、平成28年に子ども家庭課に移り現在に至っていた。設置前は、保健師が中心であったが、情報や連携が少なく、保健師が変わると支援が途切れる、就学相談が限定されるなどの課題があったが、支援室設置により、保育士不足、保護者ニーズの多様化、増える療育ニーズへの対応、専門職員の人員確保などの課題はあるが、対象児の困りごとの軽減、解消、発達支援に関するスキルの提供、保護者からの感謝の声、保育の質の向上、現場の保育士、教員の悩み緩和、各部署との情報共有と連携の推進、子育て支援に対する庁内外へのアピールなどの成果が出ていた。

玉名市でも、発達障害の子供は急増している。このような中、東員町の支援室のような場所を設け、庁舎内だけでなく、学校、園、医療機関、支援学校、就労等の組織の縦と横の繋がりをより強くし、子どもたちの支援をし、自立、自活した成人になるようにしなければならない。

様式2

先進地（現地）調査報告書

令和 2年 3月31日

玉名市議会

議長 中尾 嘉男 様

氏 名 西 川 裕 文 

下記のとおり、先進地（現地）調査を行いましたので報告します。

調 査 議 員	作本 幸男、近松恵美子、西川 裕文 古奥 俊男、坂本 公司
日 時	令和 2年 2月19日（水）～ 2月21日（金） <u>午前</u> ・午後 7時22分 ～ 午前・ <u>午後</u> 3時35分
調 査 先	小浜市役所、若狭町役場
調 査 事 項	小浜市役所 スマート農業、食育の取り組みと食文化館について 若狭町役場 かみなか農楽舎について
調査先面会者	別紙のとおり
調査報告書 概要及び所見	別紙のとおり

調査報告書概要及び所見

1. 小浜市視察研修

- (1) 日 時 令和 2 年 2 月 1 9 日 (水) 午後 2 時～4 時
- (2) 調 査 先 福井県小浜市 御食国若狭おばま食文化館
- (3) 調 査 事 項 スマート農業の取り組みについて
食育の取り組みと食文化館
- (4) 調査先面会者 小浜市議会 今井伸治議長 議会事務局 書記
産業部 次長 (農林水産課長) 兼企画部次長
企画部食のまちづくり課 課長 (御食国若狭おばま食文化館館長)
福井県嶺南振興局 局長 副局長

(5) 概要及び所見

小浜市は、福井県の南西部、若狭のほぼ中央に位置し、古代から朝廷に塩や海産物を献上していた「御食国」(みけつくに)で、京都につながる「鯖街道」の起点である。また、日本海を隔てた対岸諸国との交易が開け、日本海側屈指の要港として栄え、陸揚げされた大陸文化や各地の物産が、鯖街道を経て、近江、京都、奈良にもたらされた。北陸圏域の福井県にありながら、風俗、習慣、言語などは近畿圏域との歴史的・文化的なつながりがあり、気候も穏和・温暖な若狭地域の中核都市である。人口 29,190 人、世帯数 12,118 世帯、面積 233.1 平方キロ、予算規模一般会計約 151 億円、職員数 296 人、議員定数 18 人、議会事務局職員 5 人の農林水産業が基幹産業である。

(1) スマート農業の取り組みについて

近年、農業就業人口の減少と高齢化により担い手の減少が著しくなっていた。反面、農地集積は進展し、1 経営体当たりの経営面積は拡大している。小浜市でも個人経営の担い手は、高齢化が進展する反面、法人経営を中心に、20ha を超える大規模経営が展開していた。今後もその流れは変わらず、耕作放棄地が拡大する恐れがある中、土地利用型農業を維持・発展させるため集落営農組織が立ち上がっていた。その中で、株式会社若狭の恵にて実証面積 81ha (水稻、大麦、大豆、ひまわり栽培) のスマート農業技術の開発・実証プロジェクトが行われていた。ロボット農機の導入とデータを活用し営農管理を進め、経営・栽培管理にデータを活用し、収量の増加や品質の可視化・向上、作業時間の削減、生産コストの削減が行われていた。わが玉名市も、スマート農業は少しずつ行われているが、農業状況は同様に、厳しくなる中、今以上に取り入れていく必要があると感じた。

(2) 食育の取り組みと食文化館

平成 12 年 8 月、農業改良普及員の経歴を持つ、当時の市長さんが、原発に頼らないまちづくりとして、「食のまちづくり」開始されていた。食のまちづくりとは、食を起点に産業の活性化、環境保全、健康福祉、食育など各分野の推進を目指すもので、中でも食による人づくり、いわゆる「食育」を重視し、平成 15 年、食文化館が開館され、平成 16 年に「食育文化都市」を宣言されていた。さらに、「和食」のユネスコ無形文化遺産登録や「御食国若狭と鯖街道」の日本遺産認定、ミラノ国際博覧会への出展、SAVOR JAPAN の認定など、国や世界で存在感を発揮し、着実に成果を積み重ね、「食のまちづくり」は、国内、世界に発信されていた。また、食文化館を拠点として、幼児の料理教室や学校給食の充実も含め、全市民や交流人口の方々に対しても、健康づくり、教育(人づくり)、食文化の継承、産業の活性化など食育による人づくりまちづくりがなされていた。

我が玉名市も農水産業は主産業であり、歴史・文化を大切にし、地元農水産物を大切にしたい、生涯食育による、食による人づくりが大切であると感じた。

小浜市での研修の後、今回の福井研修自治体を紹介いただいた福井県嶺南振興局を訪問し、池田局長、高鳥副局長に御礼を述べた後、北陸新幹線敦賀開業や貴重な歴史・文化、豊かな自然、豊富な農水産物を活用した地域づくりのお話を頂いた。

調査報告書概要及び所見

2. 若狭町視察研修

- (1) 日 時 令和 2 年 2 月 20 日 (木) 午後 1 時 3 0 分～3 時
- (2) 調 査 先 福井県若狭町 町役場 (午前中)、かみなか農楽舎
- (3) 調 査 事 項 かみなか農楽舎について
- (4) 調査先面会者 若狭町 森下 裕町長
若狭町議会 島津秀樹議長 (株)レインボーライン総務課長
観光未来創造課特産振興室 主査
(有) かみなか農楽舎 取締役
- (5) 概要及び所見

若狭町は、福井県の南西部にあり、若狭湾国定公園の中心部にあって、ラムサール条約に登録された「三方五湖」、全国名水百選「瓜割の滝」、近畿一美しいとされる一級河川「北川」など水資源の豊富な町である。また、「縄文遺跡」や「古墳」が多く点在し、現在の国道 3 0 3 号は、かつて日本海と畿内を結ぶ「若狭街道」として多くの物や文化が行き交い、街道に沿って栄えた宿場町「熊川宿」は国の重要伝統的建造物群に選定されている。また、福井梅発祥の地でもあり、ウメやナシなどの果物栽培も盛んなほか、民宿、旅館が 9 0 軒以上あり、観光にも力を入れている。平成 1 7 年 3 月 3 1 日、「三方郡三方町」と「遠敷郡上中町」が合併し、現在の「三方上中郡若狭町」が誕生している。人口 1 4, 8 0 7 人、世帯数 4, 9 7 9 世帯、面積 1 7 8. 7 平方キロ、予算規模一般会計約 9 5 億円、職員数 1 5 4 人、議員定数 1 4 人、議会事務局職員 3 人の農林水産業、観光が基幹産業である。

午前中に、町役場にて、森下町長、島津議長への挨拶をし、その後 (株)レインボーライン課長の先導で、山頂公園の研修をし、午後からかみなか農楽舎にて研修を行った。

現在、全国的に、農業者の高齢化と後継者不足、担い手不足は、多くの農村で抱えている深刻な問題である。玉名市でも同様である。若狭町も農業を基幹産業に発展してきたが、現在はほとんどが兼業農家となり、遊休農地の増加・過疎化対策が課題となっていた。このような中で、町は、行政と集落住民とが主体となり、大阪にある農業にも力を入れている企業の (株)類設計室と相互に協力・出資して、「都市から若者の就農・定住を促進し、集落を活性化すること」を大きな目標とする (有)かみなか農楽舎を設立していた。「地域活性化、農地保全と後継者の育成」のため、就農定住事業のための研修事業をメインに、その他にインターンシップ事業・体験事業・農業生産事業・直販事業の 5 事業を行う法人として、平成 1 3 年 1 1 月、町 5 0 %、集落 3 0 %、(株)類設計室グループ 2 0 % の出資で設立された。当時は、類設計室常務が社長、町職員と地元採用の栽培管理責任者の 3 名を中心であった。現在は、取締役・社員・研修生 1 1 名で、研修生は寝食を共にし、地域の農地 4 4 h a を耕作し、法人としての収益性を高めるために、生産物の約 5 割を関西エリアの個人・飲食業者へ直販している。農楽舎の研修は、①研修事業②インターンシップ事業③体験学習事業④農業生産事業⑤直売事業の事業で、その成果として、卒業生は 4 6 名、内町内定住 2 4 名、インターンシップ受入数全国 8 位、体験事業参加者 4 年連続 2, 2 5 0 人、遠隔地団体客体験事業リピーター率 4 0 %、その他各賞の受賞などを通して、人づくり、地域づくり、農業・農村の再生、交流人口増において役立っていた。最後に農楽舎出身の (株)レインボーライン取締役よりお話を聞いた。旦那様も農楽舎を出られ、若狭町に定住されており、農楽舎の研修が、地域密着型であり、子どもから大人まで幅広い世代の方々に、農業の研修を通して、人に役立ち、人づくり、心づくりが出来、農の良さをわかっていた。新規就農者の支援や空き家対策はもとより、子どもと家族のふれあいひいては心の通い合い、また、都市と農村との交流とふれあいなど現在薄くなっている人と人との結びをこの農楽舎が行っており、大変やり甲斐のある職場であるとのお話であった。

今回の研修を通して、農業が基幹産業の玉名市でも、今後農業再生、地域づくり、人づくり、交流人口増加のためにも農楽舎のような組織と組織人の必要性を感じた。